

科研費 101件採択

21年度新規は25件

2021年度の科学研究費助成事業(科研費)の専修大学の採択件数は、新規と継続分を合わせて101件、直接経費1億1125万円だった。このうち新規採択は25件。また、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書は2件が内定した。

新規採択の研究種目別内訳は、1人または複数の研究者が共同して行う「基盤研究」22件、博士の学位取得後8年未満の研究者が1人で行う「若手研究」が3件だった。

科研費は、競争的研究資金で、研究者の自由な発想に基づき研究を助成する仕組みの一つ。基礎から応用まであらゆる学術研究が対象となる。研究期間は基盤研究が3〜5年、若手研究が2〜5年。直接経費は、研究者が研究課題の遂行について自由に使える経費。独立行政法人日本学術振興会が4月、交付内定を発表した。

新規採択研究の一覧は表の通り。

2021年度 新規採択一覧

研究種目	氏名	所属・職名	研究課題名
基盤研究(B)	黒田 友哉	法学部准教授	1970年代の日米欧三極国際秩序の模索—日米関係史と日欧関係史の総合化の試み
	成田 雅彦	国際コミュニケーション学部教授	癒しと再生のロマン主義—グリーンケアをめぐる環大洋西エコロジーの展開と現代性
	佐藤 雅幸	経済学部教授	イップスおよびジストニアにおける発症のメカニズムと対処法に関する研究
	中村 吉明	経済学部教授	コロナ禍で変容するモビリティ・シェアリングの阻害要因・普及促進方策の解明
	奴田原健悟	経済学部教授	マクロ経済における資産価格変動メカニズムの解明と望ましい経済政策の在り方の研究
	青木 章通	経営学部教授	サービス業における収益管理の役割期待の変化に関する研究
	中村 世名	経営学部講師	企業の市場適応行動パターンとその成果：製品ポートフォリオの動態的分析に基づいて
	伊藤 和憲	商学部教授	統合報告の価値創造に関する情報利用の研究
	阪本 将英	商学部教授	石綿健康被害救済制度の改正に向けた制度設計に関する包括的研究
	瀬下 博之	商学部教授	倒産法制における損害賠償請求権の責任負担の在り方についての経済学的研究
基盤研究(C)	菱山 淳	商学部教授	リース取引に関する資本化回避行動の分析
	大崎 恒次	商学部准教授	ニューノーマル時代の健康経営：若者世代の身体的・精神的・社会的健康に着目して
	新田 晴彦	商学部非常勤講師	英語母語話者の航空管制通話と日本人リスニング能力の限界
	伊藤 博明	文学部教授	近世におけるシビュラ図像の流布と展開
	上村 妙子	文学部教授	コミュニケーション能力を重視したジャンル・アプローチに基づくライティング指導
	鬼嶋 淳	文学部教授	戦後日本の地域形成に関する歴史的研究
	濱松 純司	文学部教授	形態・統語のインターフェイスにおける句の語彙化—語彙論の仮説の検証
	南 修平	文学部准教授	海と陸から問い直すアメリカ現代史—20世紀後半ニュージャージー州沿岸諸都市の変容
	渡邊真理子	文学部准教授	アメリカ文学におけるサバイバルの修辭学と冷戦期再考
	永野由紀子	人間科学部教授	アジアの家族と村落コミュニティの比較歴史社会学：日本とインドネシアを中心に
若手研究	池尾 玲子	国際コミュニケーション学部教授	21世紀現在時制小説の文体研究
	新井 勝紘	人文科学研究所 参与	学徒出陣兵の記憶および記録の「継承」のための実践的研究
	澤山 裕文	法学部講師	組織再編における株主による会社情報の調査の利用可能性
	山田 昭子	文学部非常勤講師	昭和期を中心とした少女雑誌に見る女子アスリートのジェンダー表象
研究成果公開促進費	妹尾 哲志	法学部教授	冷戦変容期の西ドイツ外交とアメリカ
	土屋 昌明	国際コミュニケーション学部教授	中国道教美術史 漢魏晋南北朝篇

知の発信



法学部准教授 高橋 脩一

科研費採択研究から

近年、日本の裁判でIT化が検討され始めました。では、我が国において、裁判手続のIT化と民事訴訟記録へのアクセスはどうかあるべきでしょうか。

民事訴訟では、訴状や証拠など大量の記録が生み出されます。現在は、閲覧を希望する人が裁判所まで出ていき、手続をすれば閲覧できるというのが原則とされていますが、オンラインとなれば、だれもが何でも見られるというわけにはいかないとはいえません。訴訟記録には氏名、住所にはじまり、さまざまなプライバシーや営業上の秘密などが記されています。これらを守りつつ、どのように公開するか、検討する必要があります。

司法に関する情報公開は、司法の透明性の確保とい

裁判手続のIT化と訴訟記録の公開のあり方

う観点からはとても重要です。しかし現在の議論では手続のIT化が目的とされ、記録の公開という点はあまり注目されていません。

私はこれまで米国の民事訴訟について研究してきました。米国ではすでに閲覧のオンライン化が進んでいます。裁判資料へのアクセスは民主主義にとって重要であると認識し、表現の自由、情報へのアクセスを非常に重視しています。その一方で、センシティブな情報はアクセス制限するなど、柔軟な対策もとられています。

こうした米国の取り組みは参考に値するでしょう。もしかすると日本では、議論の結果プライバシーの観点から公開が制限される方向に行きつくかもしれません。しかし結果がそうなら、そこに至るまでに議論を重ね、何のための公開なのか、何のためのプライバシー保護なのか、明確にする必要があります。議論のための材料を、この研究によって提供したいと考えています。さらには、米国の対比を通じて、日本の司法のあるべき姿、日米それぞれの国が「裁判」をどのように捉えているか、ということも明らかにしていきたいです。

(たかはし・しゅういち) 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。専門は英米法、民事司法制度。著書に「基礎から学べるアメリカ法」「共善」など。

経営・小沢教授

山城賞を受賞

小沢一郎経営学部教授が、日本マネジメント学会の学会賞にあたる山城賞(本賞)を受賞した。受賞したのは著書『進化的イノベーションのダイナミクス—変革期を超越する組織能力マネジメント』(2019年・白桃書房)。組織の盛衰の要因となる「進化的イノベーション」について論じ、環境変化を先取りする組織能力の在り方とそのマネジメントを考察した。

商・太田教授

公益事業学会賞

太田和博商学部教授の『日本の道路政策—経済学と政治学からの分析—』(2020年・東京大学出版会)が2020年度公益事業学会賞を受賞した。

経済学部公開講座

コロナ後の経済を展望

「現代経済の最新展開—コロナ危機を越えて」を共同テーマにした経済学部の公開講座(全6回)が5月6日、オンラインで開かれた。社会に大きな変化をもたらしたコロナ禍を経て、現代経済はどこへ向かうのか。ポスト・コロナを見据え、ビッグデータやデジタル課税、在宅勤務、産業動向、金融政策などの新たな可能性について6人の講師陣が論じた。

第3回の5月29日は、櫻井宏三教授が「日本の労働の構造的課題」と題して講演。コロナ禍の影響も踏まえながら、我が国特有の産業・労働面の課題について解説した。

講演のなかで櫻井教授は、日本の雇用慣行に関する問題として「技術変化のスピードに従来の人材育成が対応できていない」ことなどを挙げ、Off-JTの活用や若手の積極登用、中途採用

あり方を論じるとともに、完全な自動運転が実現された社会の将来像も提示している。

太田教授は同書で、2020年度日本交通学会賞、国際交通安全学会賞も受賞している。

市場などの有効性について述べた。また「保育所などの社会的インフラや環境の不備により女性の潜在能力を生かせておらず、労働生産性の低下の一因になっている」と指摘。国際比較を通じて、管理職に占める女性の割合と合計特殊出生率は正の相関にあることを明らかにし、「今後の日本の働き方を考えるうえで熟慮すべき内容だ」と強調した。

コロナ禍は対面を伴う消費を減少させ、とりわけ宿泊・飲食サービス業に深刻な打撃を与えた。一方でコロナ禍を機に、テレワークに代表される新たな働き方やDXの導入が進んだ。こうした変化は仕事内容の明確化や専門化につながる。今後ジョブ型雇用への移行が進み、生産性が高まることも期待される」との展望を示した。



法とジャーナリズム 第4版

2021年通常国会では、プロバイダ責任制限法、デジタル改革関連法、少年法改正、土地利用規制法などが成立した。これらは、SNS規制、個人情報保護、少年犯罪報道の実名転換、住民の思想調査権限など、表現の自由に関する大きな影響があるものばかりだ。さらに今般のコロナ禍に関連しての私権制限も引き連れた。これら最新事情にもずべて対応した、国内最速の解説書であり、表現の自由のほぼ全領域をカバー

1)した唯一の体系書でもある。初版は2004年になるが、5年ぶりに全編リニューアル、特徴の左右ページ割り(左が基本事項、右が資料編)はそのまま、扱う法令・判例は300項目以上、事項項目は500を超えている。

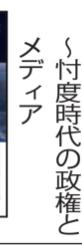
学科・研究科学生の教科書用のほか、広く現場のジャーナリストや研究者にも好評を得てきたが、インターネット上の情報発信などの問題が山積しているいま、より広く一般の皆さんにも読んでいただければと思う。9月には姉妹書の『ジャーナリズムの倫理』も刊行予定である。

(勁草書房・税込み3300円)

筆者(やまだ・けんた) 文学部教授。言論法。

専修人の新しき本

愚かな風



「付度時代の政権とメディア」

山田健太著

主として沖繩地元紙・琉球新報の寄稿をまとめたもの。2008年から始まった連載はすでに160回を数えるが、本書は16年から20年の首相交代までを扱う。それ以前をまとめた前著『見張塔からずっと政権とメディア』

「イアの8年」と併せ読むと、表現の自由の後退状況が如実にわかる。

戦後のジャーナリズム状況は20年ごとに、構築(1945年〜)、躍動(65年〜)、挟撃(85年〜)、付度(2005年〜)の時代におけることができるが、巻末にはこの15年を中心に、戦後の言論表現の自由関連年表をつけ、より客観的に日本を「いま」を理解してもらえよう工夫した。(田畑書店・税込み2530円)